

令和2年度藤枝市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度藤枝市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

ア	処理区域面積	1,190.4ha
イ	年間総処理水量	7,745千m ³
ウ	一日平均処理水量	21,218 m ³
エ	主要な建設改良事業	
	(ア) 公共下水道建設改良費	293,162千円
	(イ) 特定環境下水道建設改良費	97,653千円
	(ウ) 処理場建設改良費	147,567千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	下水道事業収益	2,642,000千円
第1項	営業収益	934,591千円
第2項	営業外収益	1,707,409千円

支出

第1款	下水道事業費用	2,617,000千円
第1項	営業費用	2,284,115千円
第2項	営業外費用	256,904千円
第3項	特別損失	70,881千円
第4項	予備費	5,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額874,000千円は、引継金7,000千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,105千円、当年度分損益勘定留保資金840,722千円、当年度利益剰余金処分量173千円で補填するものとする。)

収入		
第1款	資本的収入	1,304,000千円
第1項	企業債	735,400千円
第2項	受益者負担金及び分担金	10,504千円
第3項	負担金	900千円
第4項	補助金	182,273千円
第5項	出資金	374,923千円
支出		
第1款	資本的支出	2,178,000千円
第1項	建設改良費	538,382千円
第2項	固定資産購入費	921千円
第3項	企業債償還金	1,638,697千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ118,099千円及び61,902千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
浄化センター建設工事委託	令和3年度	560,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	千円 735,400	普通貸借 又は 証券発行	公的資金 指定利率 その他 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協議による。 ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 125,255千円

令和2年度藤枝市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			2,642,000	
	1 営業収益		934,591	
		1 下水道使用料	897,148	
		2 他会計負担金	37,182	
		3 その他営業収益	261	
	2 営業外収益		1,707,409	
		1 他会計負担金	632,775	
		2 補助金	247,220	
		3 長期前受金戻入	808,600	
		4 雑収益	18,814	

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、232,220千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち173千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金

令和2年2月19日提出

藤枝市長 北村正平

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		1,304,000	
	1	企業債	735,400	
		1 企業債	735,400	
	2	受益者負担金及び分担金	10,504	
		1 受益者負担金	10,204	
		2 区域外流入分担金	300	
	3	負担金	900	
		1 他会計負担金	900	
	4	補助金	182,273	
		1 国庫県費補助金	182,273	
	5	出資金	374,923	
		1 他会計出資金	374,923	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		2,617,000	
	1	営業費用	2,284,115	
		1 管渠費	68,473	
		2 施設費	431,594	
		3 特定環境下水道費	8,211	
		4 普及指導費	448	
		5 総係費	124,995	
		6 減価償却費	1,630,394	
		7 資産減耗費	20,000	
	2	営業外費用	256,904	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	216,124	
		2 雑支出	280	
		3 消費税	40,500	
	3	特別損失	70,881	
		1 その他特別損失	70,881	
	4	予備費	5,100	
		1 予備費	5,100	

令和2年度藤枝市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

支 出		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額
1	資 本 的 支 出		2,178,000
	1	建設改良費	538,382
		1 公共下水道 建設改良費	293,162
		2 特定環境下水道 建設改良費	97,653
		3 処理場建設 改良費	147,567
	2	固定資産購入費	921
		1 有形固定資産 購入費	921
	3	企業債償還金	1,638,697
		1 企業債償還金	1,638,697

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	825
	減価償却費	1,630,394
	固定資産除却費	20,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,514
	賞与引当金の増減額(△は減少)	10,134
	長期前受金戻入額	△ 808,600
	支払利息及び企業債取扱諸費	216,124
	未収金の増減額(△は増加)	△ 38,565
	未払金の増減額(△は減少)	25,345
	小計	1,061,171
	利息の支払額	△ 216,124
	業務活動によるキャッシュ・フロー	845,047
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 495,922
	国庫県費補助金による収入	165,703
	他会計負担金による収入	900
	受益者負担金等による収入	9,549
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,770
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	374,923
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	735,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,638,697
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,374
4	資金増減額(△は減少)	△ 3,097
5	資金期首残高	21,405
6	資金期末残高	18,308

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	そ の 他	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	<1> (-)12	47,736	27,954	75,690	17,422	93,112
	資本勘定支弁職員	-	<1> (-)4	16,424	10,067	26,491	5,652	32,143
	合 計	-	<2> (-)16	64,160	38,021	102,181	23,074	125,255
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	-	<1> (-)12	47,736	27,954	75,690	17,422	93,112
	資本勘定支弁職員	-	<1> (-)4	16,424	10,067	26,491	5,652	32,143
	合 計	-	<2> (-)16	64,160	38,021	102,181	23,074	125,255

※注1 <>は、会計年度任用職員数(パートタイム)の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

※注3 前年度は企業会計移行前のため該当なし(以下、前年度に関する項目について同じ。)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度		2,628	1,922	1,890	648
前 年 度		-	-	-	-	-
比 較		2,628	1,922	1,890	648	-
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	
本 年 度	15,336	10,461	1,831	1,425	1,740	
前 年 度	-	-	-	-	-	
比 較	15,336	10,461	1,831	1,425	1,740	
区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
本 年 度	-	-	110	30		
前 年 度	-	-	-	-		
比 較	-	-	110	30		

2 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,336
	平均給与月額(円)	331,259
	平均年齢(歳・月)	38.11
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳・月)	-

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	6	42.9
	2 級	1	7.1
	3 級	—	—
	4 級	2	14.3
	5 級	3	21.5
	6 級	1	7.1
	7 級	1	7.1
	8 級	—	—
	計	14	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人	16 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	93.8 [%]	93.8 [%]	

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	— ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	—	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	— [%]	— [%]	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	国と同じ
前年度	-	-	-	-	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	16人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前年度	-	-	-	-	-	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

(単位：千円)

事 項	左の財源内訳		金額	期間	限度額
	国県 支出金	起債			
浄化センター 建設工事委託	304,700	224,300	560,100	令和3年度	560,100
	31,100				
当該年度以降の支払義務 発生予定額	金額	金額	560,100	令和3年度	
	期間	期間			
前年度未までの支払義務 発生(見込)額	金額	金額	-		
	期間	期間			

令和2年度藤枝市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	2,086,237	
ロ	建物	1,771,255	
	減価償却累計額	<u>△ 86,901</u>	1,684,354
ハ	構築物	27,260,194	
	減価償却累計額	<u>△ 1,018,880</u>	26,241,314
ニ	機械及び装置	3,018,514	
	減価償却累計額	<u>△ 518,571</u>	2,499,943
ホ	車両運搬具	2,882	
	減価償却累計額	<u>△ 1,060</u>	1,822
ヘ	工具器具及び備品	7,085	
	減価償却累計額	<u>△ 4,982</u>	2,103
ト	建設仮勘定	134,841	
	有形固定資産合計	<u>32,650,614</u>	32,650,614
2	流動資産		
(1)	現金預金	18,308	
(2)	未収金	156,664	
	貸倒引当金	<u>△ 5,514</u>	151,150
	流動資産合計	<u>169,458</u>	169,458
	資産合計	<u>32,820,072</u>	32,820,072

(単位：千円)

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債	14,881,464	
	固定負債合計	<u>14,881,464</u>	14,881,464
4	流動負債		
(1)	企業債	1,617,103	
(2)	未払金	86,997	
(3)	引当金		
	イ賞与引当金	8,441	
	ロ法定福利費引当金	<u>1,693</u>	
	引当金合計	<u>10,134</u>	10,134
	流動負債合計	<u>1,714,234</u>	1,714,234
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ受贈財産評価額	1,937	
	収益化累計額	<u>0</u>	1,937
	ロ国庫県費補助金	12,754,927	
	収益化累計額	<u>△ 606,859</u>	12,148,068
	ハ負担金及び分担金	879,255	
	収益化累計額	<u>△ 41,915</u>	837,340
	ニ他会計繰入金	2,962,012	
	収益化累計額	<u>△ 159,496</u>	2,802,516
	ホその他の	6,839	
	収益化累計額	<u>△ 330</u>	6,509
	長期前受金合計	<u>15,796,370</u>	15,796,370
	繰延収益合計	<u>15,796,370</u>	15,796,370
	負債合計	<u>32,392,068</u>	32,392,068

		(単位：千円)	
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>427,179</u>	
	資本金合計		427,179
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>825</u>	
	利益剰余金合計		825
	剰余金合計	<u>825</u>	
	資 本 合 計		<u>428,004</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>32,820,072</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 15～50年

機械及び装置 9～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、その全部を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

法適用初年度のため、取崩しなし。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,171,699千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

藤枝市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水施設において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	835,691	17,340	853,031
営業費用	2,096,664	143,275	2,239,939
営業損益	△1,260,973	△125,935	△1,386,908
経常損益	70,242	1,464	71,706
セグメント資産	30,681,621	2,138,451	32,820,072
セグメント負債	30,270,098	2,121,970	32,392,068
その他の項目			
収益的収入			
補助金	245,208	2,012	247,220
長期前受金戻入	733,687	74,913	808,600
収益的支出			
減価償却費	1,524,654	105,740	1,630,394
支払利息及び企業債取扱諸費	201,910	14,214	216,124

(注) 上記、表の中の数値については税抜きで記載している。

4 リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。

令和2年度藤枝市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	2,086,237
ロ 建物	1,771,255
ハ 構築物	26,920,200
ニ 機械及び装置	3,018,513
ホ 車両運搬具	2,882
ヘ 工具器具及び備品	6,248

有形固定資産合計 33,805,335

固定資産合計

33,805,335

2 流動資産

(1) 現金預金

21,405

(2) 未収金

118,099

流動資産合計

139,504

資産合計

33,944,839

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>15,764,052</u>	
固定負債合計			15,764,052
4 流動負債			
(1) 企業債		1,637,811	
(2) 未払金		<u>61,902</u>	
流動負債合計			1,699,713
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,937		
ロ 国庫県費補助金	12,589,224		
ハ 負担金及び分担金	869,706		
ニ 他会計繰入金	2,961,112		
ホ その他	<u>6,839</u>		
長期前受金合計		<u>16,428,818</u>	
繰延収益合計			<u>16,428,818</u>
負債合計			<u>33,892,583</u>

収入支出明細書

(単位：千円)

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>52,256</u>	
資本金合計			<u>52,256</u>
資本合計			<u>52,256</u>
負債資本合計			<u>33,944,839</u>

令和2年度藤枝市下水道事業会計収入支出明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目
1 下水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 他会計負担金
		2 補助金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益

節	予定額	説明
	2,642,000	
	934,591	
	897,148	
下水道使用料	897,148	公共下水道使用料 878,075千円 農業集落排水処理施設使用料 19,073千円
	37,182	
他会計負担金	37,182	雨水処理に要する経費
	261	
手数料	250	指定工事店証交付手数料
雑収益	11	コピー代、農業集落排水処理施設加入分担金等
	1,707,409	
	632,775	
他会計負担金	632,775	一般会計負担金
	247,220	
国庫補助金	15,000	社会資本整備総合交付金 防災・社会資本整備総合交付金
他会計補助金	232,220	一般会計補助金
	808,600	
国庫補助金	565,311	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金
県費補助金	41,548	
他会計繰入金	159,496	
受益者負担金	41,915	
その他	330	
	18,814	
その他雑収益	18,814	行政財産使用料、消化ガス売却収益等

支出

款	項	目
1 下水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 施設費

(単位:千円)

節	予定額	説明
	2,617,000	
	2,284,115	
	68,473	
給料	4,816	職員給
職員手当等	2,722	諸手当
賞与引当金等繰入額	746	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	2,049	共済費等
委託料	41,855	下水道事業計画変更策定業務委託等
手数料	905	汚水管路清掃手数料等
修繕費	13,870	既設管等補修費等
材料費	75	補修材
工事請負費	1,435	管渠等改修工事
	431,594	
給料	8,906	職員給
職員手当等	5,992	諸手当
賞与引当金等繰入額	1,518	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	3,261	共済費等
備用品費	1,352	施設管理用消耗物品等
光熱水費	7,189	水道料金、電気料金
印刷製本費	94	施設PR用パンフレット印刷代
通信運搬費	967	電話料
委託料	341,518	施設維持管理委託料等
手数料	7,114	水質検査手数料等
賃借料	6	土地借地料
使用料	9	有料道路通行料
修繕費	45,901	建物、構築物修繕料
材料費	60	施設等補修材
保険料	480	市有物件災害共済保険料
工事請負費	7,212	施設改修工事費、緊急工事費等
雑費	15	テレビ聴視料

款	項	目
		3 特定環境下水道費
		4 普及指導費
		5 総 係 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	8,211	
給 料	4,106	職員給
職 員 手 当 等	2,018	諸手当
賞与引当金等繰入額	674	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	1,413	共済費
	448	
備 消 品 費	291	加入促進啓発用等粗品、消耗品費等
印 刷 製 本 費	146	下水道PR用リーフレット等印刷代
通 信 運 搬 費	11	郵便料金等
	124,995	
給 料	29,908	職員給
職 員 手 当 等	17,222	諸手当
賞与引当金等繰入額	4,745	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	10,699	共済費
旅 費	287	普通旅費
報 償 費	2,874	報奨金
備 消 品 費	505	事務用消耗品等
燃 料 費	462	車両用燃料
印 刷 製 本 費	400	帳票類印刷代
通 信 運 搬 費	238	郵便料金等
委 託 料	11,968	システム保守委託料等
手 数 料	191	下水道メーター取替手数料、公用車車検手数料等
賃 借 料	25	土地借地料
修 繕 費	114	公用車車検・点検代
材 料 費	511	下水道メーター購入費
食 糧 費	75	処理場地元関係者報告連絡会
負担金補助及び交付金	42,319	下水道使用料徴収事務費負担金等
保 険 料	293	下水道賠償責任保険等
貸倒引当金繰入額	2,150	貸倒引当金繰入額

(単位:千円)

款	項	目
		6 減 価 償 却 費
		7 資 産 減 耗 費
	2 営 業 外 費 用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 雑 支 出
		3 消 費 税
	3 特 別 損 失	
		1 その他特別損失
	4 予 備 費	
		1 予 備 費

節	予 定 額	説 明
公 課 費	9	重量税
	1,630,394	
有形固定資産減価償却費	1,630,394	
	20,000	
固定資産除却費	20,000	
	256,904	
	216,124	
企業債利息	216,124	企業債借入金利息
	280	
その他雑支出	280	下水道使用料過年度過誤納金還付金
	40,500	
消費税及び地方消費税	40,500	
	70,881	
	70,881	
その他特別損失	70,881	
	5,100	
	5,100	
予 備 費	5,100	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 企業債
	2 受益者負担金及び分担金	
		1 受益者負担金
		2 区域外流入分担金
	3 負担金	
		1 他会計負担金
	4 補助金	
		1 国庫県費補助金
	5 出資金	
		1 他会計出資金

(単位:千円)

節	予定額	説明
	1,304,000	
	735,400	
	735,400	
建設改良事業債	251,400	建設改良費の財源に充てるための企業債
資本費平準化債	313,000	
特別措置債	171,000	
	10,504	
	10,204	
公共下水道管渠整備費	5,994	受益者負担金
特定環境保全下水道管渠整備費	4,210	
	300	
区域外流入分担金	300	区域外流入分担金
	900	
	900	
他会計負担金	900	児童手当に要する経費
	182,273	
	182,273	
国庫補助金	181,950	社会資本整備総合交付金、 防災・社会資本整備総合交付金
県費補助金	323	緊急地震対策事業補助金
	374,923	
	374,923	
他会計出資金	374,923	

支出

(単位:千円)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 公共下水道建設改良費
		2 特定環境下水道建設改良費

節	予定額	説明
	2,178,000	
	538,382	
	293,162	
給料	10,492	職員給
職員手当等	6,107	諸手当
賞与引当金等繰入額	1,473	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	3,409	共済費
備用品費	724	事務用消耗品、書籍代等
通信運搬費	444	電話料
手数料	117	発電機点検手数料
賃借料	442	コピー機賃借料
使用料	716	建設クラウドサービス利用料
材料費	394	公共汚水桝購入費
補償費	5,460	ガス管移設補償費等
負担金補助及び交付金	4,384	水道施設移設等工事費負担金
工事請負費	259,000	管渠工事費等
	97,653	
給料	2,682	職員給
職員手当等	1,330	諸手当
賞与引当金等繰入額	416	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	940	共済費
補償費	8,878	ガス管移設補償費等
負担金補助及び交付金	6,733	水道施設移設等工事費負担金
工事請負費	76,674	管渠工事費等

款	項	目
		3 処理場建設改良費
	2 固定資産購入費	1 有形固定資産購入費
	3 企業債償還金	1 企業債償還金

(単位:千円)

節	予定額	説明
	147,567	
給料	3,250	職員給
職員手当等	2,630	諸手当
賞与引当金等繰入額	562	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	1,303	共済費
委託料	139,000	浄化センター建設工事委託料
工事請負費	822	浄化センター施設工事費
	921	
	921	
工具・器具及び備品費	921	災害対策資機材購入費
	1,638,697	
	1,638,697	
建設改良事業債	949,323	企業債元金償還金
資本費平準化債	354,928	
特別措置債	213,348	
その他の企業債	121,098	

